

＜速報＞新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・原材料価格の高騰による影響について

(仙台市企業経営動向調査 第94回調査 ～特別設問から～)

令和4年8月

仙台市経済局・仙台商工会議所

市内事業所を対象に四半期毎に実施している『企業経営動向調査』（第94回調査（令和4年4～6月期））において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響について調査を実施した。本調査結果は特別設問を集計したものであり、全体の調査結果は9月上旬に公表予定。

1. 企業経営動向調査の概要

- (1) 実施期間：令和4年7月1日（金）～令和4年7月15日（金）
- (2) 調査対象：市内の事業所1,000箇所
- (3) 調査方法：郵送による配布・回収
- (4) 回収結果：574件 ※令和4年7月15日までの回収分を集計

業種	有効回答数 (単位:件)				
	事業所規模	全規模計(1,000)	大規模(200)	中規模(400)	小規模(400)
全業種計		574 (100.0%)	79 (100.0%)	245 (100.0%)	250 (100.0%)
製造業		124 (21.6%)	1 (1.3%)	50 (20.4%)	73 (29.2%)
非製造業計		450 (78.4%)	78 (98.7%)	195 (79.6%)	177 (70.8%)
建設業		68 (11.8%)	3 (3.8%)	36 (14.7%)	29 (11.6%)
運輸業		59 (10.3%)	0 (0.0%)	31 (12.7%)	28 (11.2%)
卸売業		50 (8.7%)	9 (11.4%)	30 (12.2%)	11 (4.4%)
小売業		54 (9.4%)	17 (21.5%)	17 (6.9%)	20 (8.0%)
宿泊・飲食サービス業		50 (8.7%)	13 (16.5%)	24 (9.8%)	13 (5.2%)
不動産業・物品賃貸業		67 (11.7%)	0 (0.0%)	20 (8.2%)	47 (18.8%)
サービス業(個人向け)		49 (8.5%)	19 (24.1%)	18 (7.3%)	12 (4.8%)
サービス業(法人向け・ほか)		53 (9.2%)	17 (21.5%)	19 (7.8%)	17 (6.8%)

(5) 結果概要

事業所の50.3%が6月以前よりも悪化。今後の懸念を含めると82.0%が影響あり

- ・新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による企業活動への影響については、回答があった531事業所のうち50.3%にあたる267事業所が、6月以前よりも状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は82.0%。
- ・一方、18.1%にあたる96事業所が、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は49.8%となる。
- ・影響の具体的な内容は、「売上・受注の停滞、不振」が89.6%と最も多い。
- ・商品やサービスへの価格転嫁の状況は、「価格転嫁をしたいが困難」が38.6%と最も多い。
- ・6月の2019年同月比[※]の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が69.4%、『20%以上～50%未満の減少』が21.6%、『50%以上の減少』が9.0%となっている。
- ・6月の前年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が28.4%、『増加』が18.9%、『20%以上の減少』が14.6%となっている。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない」に続き、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」が23.3%と最も多い。
- ・取組みを実施するにあたっての課題は、「人材の不足」が36.1%と最も多い。
- ・期待している公的支援は、「売上減少への補填」が24.5%と最も多く、次いで「設備投資への支援」、「支援策などの情報の提供」を求める声が寄せられている。

○構成比の算出、端数の処理について

各問の構成比は、当該設問の無回答数を除外したものを基数(n)とし算出している。

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

※感染症流行前である2019年同月の売上との比較を調査しています。